

平成24年度

社会福祉法人 総社市社会福祉協議会

事業計画



平成24年度 社会福祉法人総社市社会福祉協議会 事業計画

☆基本方針

すべての住民が自分の住み慣れた地域で
自分らしく生き生きと豊かに暮らせる
ふれあい、助けあい、支えあいのある
住民主体の福祉コミュニティの実現

我が国は、少子高齢化の問題の上に、景気後退と雇用問題が重層的に加わり、更に東日本大震災の発生により、生活不安や地域生活の困難さを拡大している状況にあります。

こうした背景の下、総社市は厳しい財政状況でありながら、「障がい者千人雇用」の推進や地域ケア体制の推進、「子育て王国そうじゃ」事業、新生活交通（雪舟くん）の実施などを積極的に取り組み、市民本位の行政施策を推進しています。

我々、社会福祉協議会は、地域住民の安全を守り豊かな暮らしの実現のために、住民主体の地域福祉活動の推進を担う中核的組織として、その使命と役割を十分に果たす事が求められています。また、地域住民・行政・福祉関係者から信頼される社会福祉法人として、事業展開や組織の基盤整備を積極的に行わなければなりません。

今こそ、社会福祉協議会の真価を問われる重要な時期を迎えています。

本会はこうした状況の中、上記の基本方針に基づき、5つの基本活動を基盤に据え住民主体の福祉コミュニティの実現（地域ケアシステムの構築）を図ります。

1. 住民主体の小地域福祉活動の推進
2. 当事者・当事者組織の支援活動の推進
3. ボランティア活動・市民活動（NPO）への支援・連携の推進
4. 相談・生活支援活動の推進
5. 介護予防事業、介護保険関連事業の充実・強化

今年度は、地域福祉の推進のため以下の6つの事業を重点に、社会福祉協議会活動に取り組みます。

☆重点事業

- ① 地区社会福祉協議会（地区社協）活動の推進
- ② 福祉委員活動の推進
- ③ ふれあいサロン活動の推進
- ④ 地域福祉活動計画に基づく事業の実施（平成24～28年度）
- ⑤ 障がい者（児）相談支援事業の充実
 - ・ワンストップの相談支援体制の確立
 - ・地域自立支援協議会を中核にした地域ケアシステムの構築
- ⑥ 障がい者千人雇用センターの設置運営
 - ・障がい者千人雇用センターの受託運営による障がい者雇用の拡大

そして、このような事業を推進することにより、誰もが住み慣れた地域で安心して豊かに暮らせるノーマライゼーションの実現をめざし、「総社市に住んでよかった」と市民から声上がるような地域福祉を推進します。

☆事業実施計画

1. 法人運営事業

- ① 理事会・評議員会・幹部会・監査会の開催
- ② 役員及び職員の研修
- ③ 社会福祉関係機関、団体との連携
- ④ 社会福祉協議会会員加入促進と強化
- ⑤ 社会福祉協議会基盤強化に関する調査、研究
- ⑥ 広報紙の発行、ホームページの作成と更新
- ⑦ 民生委員互助共励事業の実施

2. 地域福祉活動事業

- ① 住民主体の地区社協活動・小地区社協活動の推進
 - ・地区社協会長会議の開催
 - ・「地区社協活動推進事業計画」の実施
 - ・福祉のまちづくり座談会の開催
 - ・職員の地区担当制による推進（地区社協、民生委員、福祉委員、サロン、小地域ケア会議）
- ② 福祉委員活動の推進
 - ・全町内会・自治会等に福祉委員の配置を推進
 - ・地区福祉委員会、福祉委員協議会の活動支援
 - ・「福祉委員だより」の発行
- ③ ふれあいサロン事業の推進
 - ・ふれあいサロン交流会の開催
 - ・ふれあいサロンの立ち上げ支援
 - ・ふれあいサロン活動助成金の交付
- ④ 小地域ケア会議への参画（小地域ネットワーク活動の推進）
 - ・地域の問題、課題の抽出と解決策の検討
 - ・見守り台帳、要援護者台帳整備への参画
 - ・地区社協と小地域ケア会議の連携（赤い羽根まちづくり福祉活動助成金の交付）
- ⑤ ボランティアセンター事業の実施
 - ・ボランティア（グループ、個人）活動の支援
 - ・ボランティア活動のコーディネート
 - ・ボランティアの養成及び活動の推進・支援
 - ・ボランティア連絡協議会の支援
- ⑥ 災害ボランティア支援活動の研究・検討
 - ・災害ボランティアセンター活動マニュアルの作成
 - ・災害ボランティア研修会の開催
- ⑦ 福祉教育の推進（社会福祉学習支援事業）
- ⑧ NPO活動との連携
- ⑨ 福祉相談事業の実施（一般相談、結婚相談）
- ⑩ 日常生活自立支援事業の受託実施
- ⑪ 在宅福祉サービスと地域福祉事業の連携
- ⑫ 生活福祉資金貸付事業、緊急援護資金貸付事業の実施

3. 子育て支援事業

- ① 子育て支援団体への支援
- ② 子育てサロン支援事業の実施
- ③ 地域密着型子どもまつりの開催支援（地区社協子育て支援事業助成）

4. 高齢者福祉事業

- ① 高齢者団体（老人クラブ、ひとり暮らし高齢者の会、介護者の会）の支援
- ② 在宅福祉機器貸出し事業の実施
- ③ 配食サービス事業（生活支援型給食サービス・地区給食サービス）の実施
- ④ 敬老会の開催（地区社協で開催）

5. 障がい者福祉事業

- ① **障がい者（児）相談支援センター「ゆうゆう」の受託運営**
 - ・専門相談員の配置（センター長、社協職員2名、市職員の社会福祉士1名）
 - ・各種総合相談（電話、来所、訪問、その他の相談支援）
- ② **障がい者千人雇用センターの受託運営（新規）**
 - ・就労支援ワーカー（千人雇用ワーカー）の配置
（センター長、旭川荘から1名、社協職員1名）
 - ・ハローワーク総社との連携
 - ・障がい者雇用に関して企業への理解と雇用の拡大の推進
- ③ **障がい者（児）地域活動支援センター（I型）「ゆうゆう」の受託運営**
 - ・日中活動支援事業（創作的活動、生産活動、社会との交流促進等の事業を実施）
- ④ **地域自立支援協議会の受託運営**
 - 全体会議 ○運営会議 ○実務担当者会議
 - 部会・プロジェクトチームの運営
（こどもに寄り添う部会、就労を考える部会、くらしを支える部会、住まいを考える部会、地域移行支援会議、障がい者理解パンフレット作成プロジェクト）
- ⑤ **指定特定相談支援事業の実施（新規）**
 - ・相談支援専門員の配置（兼務）
 - ・計画相談支援（サービス利用計画の作成）事業の実施
- ⑥ **指定一般相談支援事業（地域移行・地域定着）の実施**
 - ・地域移行推進員の配置（兼務）
 - ・地域移行支援事業の実施
 - ・地域定着支援事業の実施
- ⑦ **発達障害者支援体制整備事業の受託運営**
 - ・発達障がい支援コーディネーターの配置
 - ・発達障がい理解講座の開催
- ⑧ **コミュニケーション支援事業の受託**
 - ・手話奉仕員養成講座、手話奉仕員・通訳者登録派遣事業、要約筆記者養成講座、要約筆記奉仕員登録派遣事業、福祉機器リサイクル事業の受託
- ⑨ **障害程度区分認定調査の受託**
- ⑩ **障がい者（児）団体の支援**

6. 地域福祉活動計画に基づく事業の実施（新規）

- ① 地域福祉活動計画評価委員会の開催
・ 基本計画、行動計画の進捗状況を評価

7. 在宅福祉サービス事業（総社事業所、清音事業所）

- ① 高齢者の自立支援事業（ホームヘルプサービス、デイサービス）の実施
- ② 介護保険事業（居宅介護支援事業、訪問介護事業、福祉用具貸与事業）の実施
- ③ 障がい者居宅介護事業の実施

8. 福祉センター等管理運営事業

- ① 総社市総合福祉センターの管理運営
- ② さんあいの家、ひだまりの家、やすらぎの家、山手ふれあいセンターの指定管理運営

9. 共同募金・歳末たすけあい運動の実施

- ① 共同募金・歳末たすけあい募金の実施
- ② 共同募金事業の実施
- ③ 歳末たすけあい事業の実施（寝たきり者への友愛訪問事業）

10. 赤十字事業

- ① 日赤社資増強運動の推進
- ② 災害救援事業の実施
- ③ 赤十字奉仕団活動の推進及び助成
- ④ 赤十字事業普及のための広報活動

11. 民生委員児童委員活動との連携

12. 災害救援活動、災害救援募金の実施

- ① 東日本大震災被災地復興支援事業の実施（義援金の募集、その他）

13. 市保健福祉大会の共催（平成24年11月17日）

14. 社会福祉・介護福祉現場実習生の指導

15. 視察研修受入事業（資料代の徴収）

16. その他福祉諸問題に関する対策の企画と実施